

業績 / 主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞により、急激に景気が悪化しております。その影響の拡大は世界的に続いており、依然として先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの営業エリアである宮城県及び山形県の経済動向につきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、取引

先の売上減少による企業収益の悪化、それに伴う雇用環境の悪化などの影響が続いております。このところは感染者の増加により2021年3月に宮城県及び山形県独自の緊急事態宣言を発令するなど、更なる経済活動の制約による影響が見られており、今後も地域経済への影響が長期にわたり懸念される状況にあります。

じもとホールディングス

業績

このような中、2021年4月より3カ年の「新中期経営計画」がスタートいたしました。新中期経営計画の計画期間である2024年3月までの3年間においては、現状のグループを取り巻く課題・環境の変化に鑑みると、経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。

本計画ではコロナ禍への対応が重要課題と認識し、「いまこそ『本業支援』」をキーワードとしてグループの強みである「本業支援」を更に深化させ、取引先に貢献してまいります。また、グループとして次の5年、10年後を見据え、2020年11月に資本業務提携をしたSBIグループとの連携を積極的に活用し、業務変革のスピードアップ、経営管理の高度化を図ってまいります。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、貸出金利収入及び有価証券利息配当金が増加したことなどから、前連結会計年度比17億35百万円増加の440億89百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、当社の連結子会社であるきらやか銀行における有価証券運用ポートフォリオの見直しにより国債等債券償還損が増加したことなどから、前連結会計年度比65億82百万円増加の463億65百万円となりました。その結果、経常損益は、前連結会計年度比48億47百万円減少の22億75百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、前連結会計年度比49億10百万円減少の31億76百万円の損失となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金の増加などから前連結会計年度末比801億円増加の1兆8,447億円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金及び法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比1,501億円増加の2兆4,684億円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向を勘案した運用の見直しを行ったことなどから、前連結会計年度末比849億円増加の5,403億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	44,132	42,666	42,868	42,354	44,089
連結経常利益（△は連結経常損失）	4,737	3,717	2,592	2,571	△ 2,275
親会社株主に帰属する当期純利益 （△は親会社株主に帰属する当期純損失）	4,628	3,018	1,630	1,733	△ 3,176
連結包括利益	2,109	1,127	1,377	△ 3,163	2,518
連結純資産額	115,614	115,526	115,732	111,185	116,425
連結総資産額	2,570,501	2,527,794	2,503,248	2,487,782	2,663,931
1株当たり純資産額	308.19 円	307.88 円	309.19 円	2,851.20 円	2,612.98 円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	24.15 円	15.32 円	7.68 円	82.40 円	△ 192.53 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.84 円	5.98 円	2.90 円	23.56 円	— 円
自己資本比率	4.48 %	4.55 %	4.60 %	4.46 %	4.36 %
連結自己資本比率（国内基準）	9.12 %	8.70 %	8.39 %	8.07 %	8.12 %
連結自己資本利益率	4.03 %	2.62 %	1.41 %	1.53 %	△ 2.79 %
連結株価収益率	7.82 倍	12.27 倍	15.10 倍	11.04 倍	— 倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,683	△ 63,585	△ 73,709	△ 7,023	96,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,855	32,639	84,546	35,390	△ 84,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,260	△ 9,219	△ 1,185	△ 1,389	2,689
現金及び現金同等物の期末残高	190,935	150,770	160,421	187,399	202,017
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	1,732 人 (610 人)	1,749 人 (582 人)	1,775 人 (546 人)	1,730 人 (502 人)	1,689 人 (453 人)

（注）1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2020年10月1日付で普通株式並びにB種優先株式、C種優先株式及びD種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2020年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 4. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 2021年3月期の連結株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているので、記載していません。
 7. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。